

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

(239)

ベトナムは社会主義共和制を取りながら、1986年の「ドイモイ政策」以降、市場経済システムの導入と対外開放化を進めてきた。特に、2007年の世界貿易機関(WTO)加盟を契機に、諸外国からの直接投資が増大し、外資系製造業を中心とした貿易の拡大によって高い経済成長を続けている。

「竹は柔軟かつ強固、ベトナム最大の輸出品で、『勇敢、頑強、不出相手国』となった米国」というベトナム民とは、23年のバイデン政権の高貴な精神を示す大統領訪越の際、半導族の「ベトナム・韓国科学技術研究院」で「竹の外交」を強調している。海外との科学技術協力は、人工知能やヘルス分野の研究開発、理工系人材育成など、韓国政府がベトナムで強化している。例えば、韓国ITスクールの「ベトナム・国際科技協力拡大」

ベトナム、国際科技協力拡大



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(STI基盤ユニット) 田子 智久

同志社大学経済学部卒業後、総合化学メーカーに入社。感光性樹脂のマーケティング、電子材料の台湾・中国での製造販売会社の設立・経営を経て、電子材料の営業部長・事業部長(理事)などを歴任。21年より現職。

外交においても、こ

年々強まる各国との経済関係

1973年	ベトナムと平和協定締結、日本はベトナム民主共和国(当時の北ベトナム)と国交樹立
1976年	南北ベトナム統一(ベトナム社会主義共和国建国)
1986年	ドイモイ(刷新)政策で市場経済システムの導入と対外開放化推進
1995年	米国との国交正常化、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟
2003年	日越投資協定締結
2007年	WTO加盟
2019年	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)締結
2022年	インド太平洋経済枠組み(IPEF)参加、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定発効

育成も行われている。また、韓国とは、15年に両国政府が計700万ドルを投じて設けた「ベトナム・韓国科学技術研究院」で「竹の外交」を強調している。海外との科学技術協力は、人工知能やヘルス分野の研究開発、理工系人材育成など、韓国政府がベトナムで強化している。例えば、韓国ITスクールの「ベトナム・国際科技協力拡大」

新たな日越協力

わが国も、ベトナムとの国交樹立以降50年にわたって、政府開発援助や企業の進出、留学生の受け入れなど、幅広く交流関係を築いてきた。ベトナムの各国と新たな科学技術協力を展開する中、これまでの日越のネットワークを生かしつつ、デジタル技術の応用や人材活用など新たな協力関係を築き上げる時期に来ているのではない。

(金曜日に掲載)